

No.	頁	提出された意見	町の考え方
1	全体	計画全体および数値目標の考え方について 今回の素案を拝見し、震災からの復興と、豊かなまちづくりを両立させようとする姿勢に深く共感いたしました。町の現状が丁寧に分析されており、納得感のある内容です。一方で、設定された数値目標については、「その数字の達成が、どのように町民の暮らしの豊かさや幸福感（笑顔）につながるのか」というストーリーをより重視していただきたいと感じています。生活の質の向上に直結する実効性のある計画となることを期待します。	ご指摘の通り、数値目標の設定においては、「その達成が、どのように町民の暮らしの豊かさや幸福感につながるのか」というストーリー性を、より重視する必要があると認識していますが、本計画の数値目標については、第2章基本構想の「基本指標」（P.28-29）および第4章総合戦略における「重要業績評価指標（KPI）」として設定しており、これらは統計的に把握可能な指標を中心に構成しております。
	44	・次世代交通（AI デマンドバス）：今後の社会を見据えて導入を検討することは素晴らしいと思います。実際に導入に向けて進展できるよう、進捗状況を数値目標化し、見える化していただきたいです。また、システム整備以上に、高齢者が操作に馴染めるような「習得フォロー体制」の具体的な検討が必要と考えます。	ご指摘のとおり、次世代交通（AIデマンドバス）については、デジタルに不慣れな高齢者等がスムーズに利用するための配慮は必要不可欠であり、その考えを総合計画P44に反映いたしました。
	50	・液状化被害地域への対応：地籍調査や住宅再建支援は大切な事です。加えて、中長期的に住み続けるための「土地そのものの安全性」をどう担保していくのか、専門的な調査や検討をぜひ行っていただきたいです。	液状化対策および地盤沈下への対応について、現在、実証実験を行っており、その結果を踏まえた対策を実施する旨、総合計画P50に反映いたしました。具体については、専門的なコンサルティングを取り入れながら、中長期的な対策方針をお示ししてまいります。
	50	・空き家対策の推進：空き家バンクの成約件数などの数値目標を設定し、実効性を高めていただきたいです。	震災後の空き家状況の把握を行うとともに、空き家利活用事業補助金や空き家・空地バンク成約奨励金等の周知に努め、空き家対策の実効性を高めてまいります。
	50	・居住者誘導と拠点整備：白帆台地区以北への居住者誘導についての具体的な政策手段について教えていただきたいです。また内灘駅周辺整備事業や新図書館構想といった過去の計画の現在のステータス（継続、凍結など）がどうなっているか、教えていただきたいです。	白帆台地区以北への居住者誘導に関する具体的な政策手段については、都市計画制度の更なる活用により、白帆台地区以北の定住促進を検討しております。 内灘駅周辺整備事業や新図書館構想については震災復旧・復興を優先する中での位置づけとなっており、具体的な整備スケジュールは現段階では未定となっておりますが、継続検討中となっております。
	58	・防災体制の強化：防災士への活動の働きかけやインセンティブの具体化が必要と感じます。また、各地区だけでなく、町全体での一斉防災訓練やイベントを通じたノウハウ共有とレベル底上げを検討し、その実施状況を数値目標化できないでしょうか。	防災体制強化について、防災士育成：100人を目標に育成を進める、訓練実施：全地区年1回以上の防災訓練実施を目標に設定しており、今後の実施状況に応じて町全体の防災訓練なども検討していきます。
	82,106	・多文化共生と受入環境：この点について子どもたちへの教育に加え、共に働く大人世代への意識啓発を求めます。また、具体的な受入環境整備（多言語対応や観光案内体制など）のロードマップを整えて、外国人の来町者数や満足度を指標化することを提案いたします。	本計画では、基本方針4「広域交流」（P.106-107）において「外国語対応」を掲げ、国際交流員の活用を通じた多言語対応環境の整備に取り組むこととしており、今後の実行計画の中で具体化を進める予定です。 なお、子どもたちへの教育のみならず、大人世代への意識啓発は重要な視点であるため、総合計画P82に反映いたしました。
	83	・学校の楽しさ指標：100%を目指す姿勢を支持します。一方で、現在の15%のギャップ（不登校等）の要因分析と、一人ひとりの子どもに寄り添った施策を期待します。	100%を目指す姿勢へのご支持をいただき、ありがとうございます。現在の15%のギャップ（不登校等）に対しましては、本計画記載の特別支援教育、教職員研修、および学校施設整備等を通じて対応していきます。
	100	・企業誘致の具体策：町民の期待が高い分野です。どのエリアに、どのような業態を誘致するのか。誘致件数を目標に掲げるなど、本気度が見えるロードマップを示していただきたいです。	詳細なターゲット設定やロードマップについては、今後検討してまいります。
	115	・対話の推進（タウンミーティング）：町長だけでなく、現場に精通した事務幹部職員も同行することで、より具体的で実効性のある対話が可能になると考えます。	ご指摘のとおり、具体的で実効性のある対話や町民の意見が届きやすい環境づくりは重要であり、その考えを総合計画P114に反映いたしました。 現場に精通した事務幹部職員の同行につきましては、今後のタウンミーティング実施に際し、関係部課長級職員の参加体制の構築を検討いたします。
	110	・コミュニティの再構築と伝統継承：祭礼への参加促進など、具体的な支援とその進捗を測る指標を設けることを提案いたします。	本計画第3章基本方針5「地域コミュニティ」（P.110-111）においては、「コミュニティ団体の育成」および「地域リーダーの育成」を掲げており、これらを通じてコミュニティ活動を支援することとしております。 祭礼などの伝統継承は、これらの地域コミュニティ活動の重要な一環として位置づけられるものでありますが、継続的に数字を把握することが難しい状況にあります。
	117	・公共施設マネジメント：適正管理の進捗を数値化するとともに、検討されている「多世代多目的交流施設」の現時点での機能構想を伺いたいです。	「多世代多目的交流施設」については、本計画の中で「複合施設」としての検討を進めている段階であり、今後、具体的な内容をお示しできますよう努めてまいります。
	136	・合計特殊出生率の目標：1.08 から1.88 という意欲的な目標を実現するための、現実的な政策手段を示していただきたいです。	総合戦略では以下の施策群を通じて実現を目指しております： ■ 経済的負担の軽減と切れ目のない支援 ■ 地域全体で支える子育て・福祉環境づくり ■ 健やかな成長を支える教育の充実 これらの施策について数値目標等により実効性を検証しながら、進捗状況をお示ししてまいります。

No.	頁	提出された意見	町の考え方
2	102~103	<p>① 海の利活用</p> <p>【該当計画・ページ】 第3章 基本計画 基本方針4「にぎわいと活力を生む 地域の元気を生み出すまちづくり」 内灘海岸の利活用に関する記載（102～103ページ）</p> <p>【意見】 内灘海岸の利活用について、計画では観光・景観の視点が中心ですが、町民による日常的な利用や現場の実態が十分に反映されていないと感じます。</p> <p>【具体的提案】 ・海岸をイベント、景観資源、町民と来訪者(観光客など)が共に使う公共空間として位置づける ・清掃活動/凧揚げ/サンセットアワー/ビーチベースボールなどのイベント、釣り/サーフィン/夕日など目的の(インバウンド)観光客などの個人利用、などの実態を前提に計画へ反映 ・トイレ、駐車場、動線など最低限の受入環境整備を具体的に検討する視点を明記する</p> <p>【期待される効果】 ・町民の日常利用と観光利用の両立 ・現場実態に即した、持続可能な海岸利活用の推進</p> <p>内灘海岸を景観・観光資源にとどめず、町民と来訪者が共に使う公共空間として明確に位置づけてください。清掃活動、凧揚げ、サンセットアワー、ビーチベースボール、釣りやサーフィンなど既存の利用実態を前提に、トイレ・駐車場・動線など最低限の受入環境整備の視点を計画に明記すべきです。「夕日を見る場所」から「夕日を理由に人が集まる場所」へ転換することで、町民利用と観光利用を両立させた持続可能な海岸活用につながります。</p>	<p>町の考え方</p> <p>本計画では、以下の通り位置づけております。 観光資源としての利活用：基本方針4「観光産業」（P.102-103）に「内灘砂丘・日本海」を観光資源として掲げ、イベント支援、賑わい創出、観光PRに取り組むこと 自然環境の保全：基本方針1「自然環境」（P.52-53）に「海の生態系保全」を掲げ、海岸清掃活動等に取り組むこと 町民と来訪者が共に使う公共空間としての海岸利活用につきましては、これらの施策を通じて推進してまいります。 なお、内灘海岸から河北瀉放水路周辺等においては、本町への来訪者だけでなく、町民の日常利用の機能をもたせることが必要と考えており、その旨を総合計画P102に反映いたしました。</p>
102~107,143	143	<p>【該当計画・ページ】 第3章 基本計画 基本方針4-1 産業の振興（102～107ページ） 第4章 総合戦略 基本方針4（143ページ）</p> <p>【意見】 観光振興を進めるためには、施策を拡大する前に「観光客を迎えられる体制」を計画上で整理する必要があると考えます。</p> <p>【具体的提案】 ・観光案内所を担っている地域おこし協力隊・観光ボランティアガイドの役割を前提に体制を整理する ・国際交流員を外国人観光客・実習生向けの「説明・調整役」としても位置づける ・風と砂の館の学芸員の専門性を活かした、内灘闘争や令和6年能登半島地震の歴史や学びのある観光を計画上に示す ・観光案内所、道の駅、風と砂の館など案内拠点の役割分担と連携を明確化する</p> <p>【期待される効果】 ・現場負担の偏りを防ぎ、持続可能な観光運営につながる ・被災地であることも含めた、分かりやすい観光対応も可能になる</p> <p>震災後の観光復興においては、地域おこし協力隊・国際交流員・学芸員など任期付外部人材を一時的な推進力として活用しつつ、地元住民・事業者が主体となる仕組みへ接続する方針を計画に明記すべきです。外部人材の知見を地域へ移転し、継続可能な体制を構築することで、「通過型」から「関係性を築く観光」への転換と、内灘独自の復興モデル確立につながります。</p>	<p>本計画では、以下の施策を掲げております。 観光人材の育成：基本方針4「観光産業」（P.102-103）に「観光ボランティア育成」を記載 国際交流体制：基本方針4「広域交流」（P.106-107）に「国際交流事業」を掲げ、国際交流員の配置を継続すること 学芸員の活用：基本方針3「文化財」（P.92-93）に学芸員による資料収集・管理を記載 これらの人材を活用した、持続可能な観光体制の構築の視点は重要であり、総合計画P102に反映いたしました。なお、具体的な内容については、本計画に基づき各種団体等と議論しながら検討を進めてまいります。</p>
110~117	17	<p>【該当計画・ページ】 第3章 基本計画 基本方針5-1 地域づくりの推進（110～117ページ）</p> <p>【意見】 能登半島地震に伴い、液状化による側方流動で土地境界が移動するなど、従来制度の想定を超える課題が顕在化しています。 一方で、本計画では「町民との役割分担」「意見交換の実施」「地域コミュニティの再構築」を掲げており、復興過程における合意形成や調整機能の重要性が示されています。しかし、土地境界や権利関係、土地利用判断など、複数制度にまたがる課題については、現行制度上それぞれ個別に処理されるため、調整主体が明確でない事案が生じ得ます。そのため、計画において、制度横断的な情報共有および相談・調整体制の整備について、計画段階で方向性を示すことが、復興過程における混乱防止につながると考えます。</p> <p>【具体的提案】 ・土地境界や土地利用等、複数制度に関係する課題について、関係部局間の情報共有体制を明確化する ・専門家（弁護士などの法律関係・宅建士などの不動産関係）との連携による相談支援体制の充実を図る ・行政主導・民間主導双方の意見交換の場を活用し、復興過程における課題の可視化と共有を推進する</p> <p>【期待される効果】 ・制度間の調整不足による混乱の未然防止 ・復興事業と地域コミュニティ再構築との整合性の向上 ・行政と町民の役割分担の明確化</p> <p>液状化による側方流動や土地境界のずれなど、制度の想定を超える課題について、制度横断的な情報共有・相談調整体制の方向性を計画に明示すべきです。 関係部局間の連携強化、弁護士・宅建士等専門家との協働、行政主導・民間主導双方の意見交換の場の活用を位置づけることで、復興過程における混乱の未然防止と合意形成の円滑化につながります。</p>	<p>液状化による土地境界移動に伴う土地利用判断や権利関係といった、複数制度にまたがる課題への対応につきましては、貴重なご意見として承ります。 本町においては、令和6年能登半島地震発災後、町の復興を本格的に進めるため、これまで各課に分かれていた業務を統合し、土地の境界を明確にする地籍調査事業や被災者生活再建支援等を行う「復興まちづくり推進課」、液状化対策工事や復興公営住宅の整備を担う「地域再建整備課」を立ち上げました。また、液状化対策等に対し、学識者からの専門的なご意見を伺うとともに、行政・民間が連携して各種課題に取り組んでまいります。</p>

No.	頁	提出された意見	町の考え方
3	39~56	<p>1. エネルギー革新：共同井戸と住民合意による融雪対策</p> <p>計画の関連箇所：基本方針1（都市基盤・生活環境）、災害に強いまちづくりプロジェクト</p> <p>・現状の課題：近年の異常降雪時には、内灘町の一部住宅団地において除雪作業の遅れが生じ、特に高齢化が進む地域では、住民の外出困難や生活物資の確保に支障が出るなど、「生活の孤立」を招く事態が発生しています。既存の除雪体制だけでは対応しきれない状況が顕在化しており、より地域に根差した、迅速かつ効率的な対策が求められています。</p> <p>・具体的な提案：</p> <p>○共同井戸の設置推進と住民投票：各自治会単位での共同井戸設置に対し、町からの積極的な補助金制度を確立します。さらに、その設置の是非については、「住民投票」といった直接民主主義的手法を導入し、地域住民の総意に基づく合意形成を図ることで、共同体意識の醸成と事業への主体的な参画を促します。</p> <p>○地熱エネルギー活用型融雪システムの試験導入：地下水だけでなく、内灘町の地熱資源を活用した「無散水融雪システム」を、特に積雪時における通行の難易度が高い主要な坂道や、通学路、病院へのアクセス道路などに試験的に導入します。これにより、冬場の交通インフラの安全性を高め、住民の移動における不安を軽減します。</p> <p>・期待される効果：これらの対策は、単なる物理的な除雪・融雪に留まらず、地域住民の「自助・共助」の精神に基づく、災害に強く、かつ一体感のあるコミュニティ形成に貢献します。また、冬季間の生活の質を向上させることで、全世代が安心して暮らせる内灘町を実現します。</p>	<p>異常降雪時における除雪体制についてのご提案をいただきました。本計画第3章基本方針1「都市基盤の整備」（P.40-41）においては、「道路除雪体制の充実」および「消雪装置の計画的整備・維持管理」を掲げており、既存の除雪・融雪体制の強化に取り組むこととしております。</p> <p>共同井戸設置や地熱エネルギー活用などのご提案につきましては、参考にさせていただきます。</p>
40		<p>2. インフラ革新：塩害・積雪に強い「次世代道路素材」</p> <p>計画の関連箇所：基本方針1（都市基盤）、道路インフラの復旧・耐震化</p> <p>・現状の課題：内灘町は日本海に面し、特に冬場の激しい潮風による塩害と、積雪に伴う凍結防止剤の使用が道路舗装の劣化を著しく早めています。これにより、道路の頻繁な修繕が必要となり、その維持管理コストが町の財政に大きな負担をかけているのが現状です。持続可能なまちづくりには、インフラの長寿命化とコスト効率の向上が不可欠です。</p> <p>・具体的な提案：</p> <p>○新素材の試験導入と評価：従来のコンクリートやアスファルトに代わる、塩害への耐性が高く、かつ積雪・凍結に強い「次世代の道路舗装素材」の研究開発動向を注視し、町内の特定区間（例：海岸沿いの道路、交通量の多い幹線道路の一部）で試験的に導入します。導入後、その耐久性、維持管理の容易さ、コストパフォーマンスを長期的に評価します。</p> <p>○震災復旧とアップグレードの連動：令和6年能登半島地震からの復旧工事に際しては、単に原状回復に留まらず、上記のような「より強靱で長寿命な素材」へのアップグレードを積極的に検討します。これにより、今後の災害に対するレジリエンス（回復力）を高め、将来的な修繕サイクルの延長とコスト削減を図ります。</p> <p>・期待される効果：道路インフラの長寿命化は、中長期的な維持管理コストの大幅な削減に繋がり、限られた町の財源をより効果的な住民サービスへと再配分することが可能になります。また、安定した道路環境は、地域経済の活性化や住民生活の安全・安心に寄与し、持続可能な行財政運営の基盤を強化します。</p>	<p>道路インフラの長寿命化についてのご提案をいただきました。本計画第3章基本方針1「道路」（P.40-41）においては、「道路・橋梁の計画的点検・補修や長寿命化推進」を掲げており、持続可能なインフラ管理に取り組むこととしております。</p> <p>新素材の試験導入につきましては、このような長寿命化推進の枠組みの中で、参考にさせていただきたいと考えており、その視点を総合計画P40に反映いたしました。</p>
50		<p>3. 住宅革新：エネルギー自給自足「未来型防災住宅」</p> <p>計画の関連箇所：基本方針2（安全・福祉）、被災者の生活・住宅再建支援</p> <p>・現状の課題：令和6年能登半島地震において、内灘町は液状化による甚大な被害を受け、住宅の倒壊・傾斜やライフラインの途絶が広範囲に及びました。これにより、住民の生命と財産が脅かされるだけでなく、長期にわたる避難生活を余儀なくされるなど、災害に対する住宅の脆弱性が浮き彫りになりました。単なる耐震性の向上だけでなく、「災害時でも住み続けられる家」の必要性が高まっています。</p> <p>・具体的な提案：</p> <p>○未来型防災住宅のモデル化と補助：太陽光発電システム、家庭用蓄電池、V2H（Vehicle to Home：電気自動車から住宅への給電システム）を標準装備し、高い断熱性能と耐震性を兼ね備えた「エネルギー自給自足型住宅」を町の推奨モデルとします。これらの先進的な設備導入に対し、町独自の補助金制度を創設し、住民の導入負担を軽減します。</p> <p>○スマートコミュニティとしての展開：各住宅が非常時には独立したエネルギー供給源となるだけでなく、平時には余剰電力を地域内で融通できるような「スマートコミュニティ」の概念を導入します。これにより、大規模災害時でも地域全体のライフライン維持に貢献し、住民の孤立を防ぎます。</p> <p>・期待される効果：災害に強く、持続可能な住宅の普及は、住民の生命と財産を守るだけでなく、災害発生時における避難所への負担を軽減します。また、高い断熱性能は冷暖房費の削減にも繋がり、家計の負担を軽減します。これらの取り組みは、若年層の定住促進にも寄与し、内灘町の人口減少抑制に貢献します。</p>	<p>令和6年能登半島地震の教訓に基づいたご提案をいただきました。本計画では、以下の施策を掲げております。</p> <p>被災者支援：基本方針2「被災者の生活・住宅再建支援」（P.50）において住宅再建支援施策を展開</p> <p>新エネルギー導入：基本方針1「循環型社会」（P.54-55）において「新エネルギー導入」を掲げ、太陽光発電等の推進に取り組むこと</p> <p>これらの既存施策の中で、エネルギー効率の高い住宅の整備を推進してまいります。</p>

No.	頁	提出された意見	町の考え方
3	44	<p>4. 交通革新：コンパクトな町を繋ぐ「自動運転バス」</p> <p>計画の関連箇所：AIデマンドバス・MaaSの検討、住みよい内灘推進プロジェクト</p> <p>・現状の課題：内灘町はコンパクトな町域ながら、住宅団地が高台に点在し、幹線道路から生活圏へのアクセスには勾配がある場所も少なくありません。高齢化の進展に伴い、運転免許を返納した後の移動手段の確保は、住民の生活の質を維持する上で喫緊の課題となっています。既存の公共交通網だけでは、すべての住民の移動ニーズを十分に満たしているとは言えません。</p> <p>・具体的な提案：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「内灘モデル」自動運転路線バスの導入：内灘町のコンパクトな特性を最大限に活かし、主要施設（町役場、内灘駅、主要病院、スーパーなど）と各住宅団地を結ぶ、小型の「自動運転路線バス」を先行的に導入します。AIを活用した最適な運行ルート的设计により、効率的で利便性の高い公共交通サービスを提供します。 ○スマートフォン連携デマンド交通システム：自動運転バスと連携させ、スマートフォンアプリを通じて住民が乗降場所を自由に指定できる「デマンド交通システム」を構築します。これにより、既存のバス停に縛られない、よりきめ細やかな移動ニーズに対応し、特に高齢者や子育て世代の利便性を飛躍的に向上させます。 <p>・期待される効果：このシステム導入により、運転免許の有無に関わらず、すべての住民が安心して自由に移動できる環境が実現します。高齢者の社会参加を促進し、地域全体の活性化に貢献するとともに、自家用車への依存度を減らすことで、環境負荷の低減にも繋がります。</p>	<p>高齢化に伴う移動手段確保についてのご提案をいただきました。本計画第3章基本方針1「公共交通」（P.44-45）においては、「AIデマンドバス・MaaSの検討」を位置づけており、次世代交通システムの導入の検討を進めることとしております。</p> <p>「内灘モデル」自動運転路線バスのご提案につきましては、このAIデマンドバスの検討の中で参考にさせていただきたいと考えます。</p>
102	5.	<p>観光革新：内灘海岸の「プチリゾート化」と外貨獲得</p> <p>計画の関連箇所：基本方針4（産業・観光・交流）、賑わい・活力創出プロジェクト</p> <p>・現状の課題：内灘海岸は、美しい砂浜と日本海に沈む夕陽という素晴らしい自然景観を有しており、近年では欧米からのインバウンド観光客も増加傾向にあります。しかしながら、現状では「立ち寄り型」の観光に留まることが多く、滞在中に飲食や購買を楽しめる施設が不足しており、町内での消費活動に十分に繋がっていません。観光客を「通過」させずに「滞在・消費」させる仕組みが必要です。</p> <p>・具体的な提案：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国際色豊かな「プチリゾートエリア」の整備：内灘海岸の景観を最大限に活かしつつ、海外からの観光客が快適に過ごせるよう、多言語対応の案内板や決済システムを整備した「プチリゾートエリア」を創出します。具体的には、海を見渡せるオープンカフェ、地元の食材を活かしたレストラン、お土産店などを誘致し、質の高い滞在体験を提供します。 ○滞在型・体験型観光コンテンツの充実：単なる飲食施設だけでなく、砂丘を活用したアクティビティ（例：サンドボード、ビーチヨガ）、海岸沿いのウォーキング・サイクリングコースの整備、ワーケーションに対応できるコワーキングスペース併設のカフェなど、「楽しむ・休む・賑わう」を体験できるコンテンツを拡充します。 <p>・期待される効果：内灘海岸の「プチリゾート化」は、交流人口のさらなる拡大と、それに伴う観光消費の増加をもたらし、町全体の経済活性化に大きく貢献します。また、国際的な観光地としての魅力向上は、町のブランドイメージを高め、移住・定住促進にも良い影響を与えることが期待されます。</p>	<p>観光客の「通過型」から「滞在・消費型」への転換についてのご提案をいただきました。本計画第3章基本方針4「観光産業」（P.102-103）においては、「イベント支援」「賑わい創出」を掲げており、観光地としての魅力向上に取り組むこととしております。</p> <p>国際色豊かなプチリゾートエリアの整備やコンテンツ充実につきましては、これらの施策の中で参考にさせていただきたいと考えます。</p>
114	6.	<p>住民参画の革新：対話とDXによる「共創」のまちづくり</p> <p>計画の関連箇所：基本方針5（地域づくり・行財政）、地域力・DX推進プロジェクト</p> <p>・現状の課題：行政が策定する「総合計画」は町の未来を定める重要な指針であるにもかかわらず、その内容が住民に十分に浸透していない、あるいは住民からの具体的な意見や斬新なアイデアを行政へとスムーズに届け、反映させる仕組みが不足しているという課題があります。住民の「まちづくりへの意欲」を最大限に引き出し、行政と住民が「共創」する体制の強化が求められます。</p> <p>・具体的な提案：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「未来を語るタウンミーティング」の定例化：総合計画に掲げられている「対話」をさらに深化させ、町長や各担当課長が参加する「未来を語るタウンミーティング」を定例的に開催します。ここでは、住民から直接、まちづくりに関する自由なアイデアや具体的な提案を受け付け、その場で議論・検討することで、住民の声を計画や施策に迅速に反映させる土壌を育みます。 ○デジタルプラットフォームを通じた住民提案システムの構築：スマートフォンやPCからアクセスできる「住民提案・意見交換プラットフォーム」を構築します。住民は地図上に具体的な場所をピンで示しながら「ここに融雪設備が必要」「この道路の損傷がひどい」といった情報を共有できるだけでなく、他の住民の意見に賛同したり、議論を深めたりすることができます。これにより、行政は住民の困りごとやニーズをリアルタイムで把握し、迅速な対応が可能になります。 <p>・期待される効果：住民一人ひとりが「自分のまち」としての愛着と当事者意識をより深く持ち、まちづくりに積極的に参画する「共創のまちづくり」が実現します。行政にとっても、住民の生の声や具体的なニーズを的確に捉えることができ、より実効性の高い施策の立案と、効率的な行財政運営に繋がります。</p>	<p>住民参画についてのご提案をいただきました。</p> <p>ご指摘のとおり、町民の意見が届きやすい環境づくりは重要であり、その考えを総合計画P114に反映いたしました。</p> <p>また、本計画第3章基本方針5「行政サービス」（P.114-115）においては、以下を掲げております。</p> <p>DX推進：デジタル技術を活用した行政サービスの質向上に取り組むこと 対話の推進：タウンミーティング等を通じた住民との対話を推進すること 「未来を語るタウンミーティング」の定例化およびデジタルプラットフォームの構築につきましては、これらの既存施策の中で参考にさせていただき、今後、具体的な内容を検討してまいります。</p>